



核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)から
軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDI)12カ国外相に提出された、
広島外相(2014年4月11~12日)会議に向けた提言事項

2014年3月18日

1. NPDIは、核兵器の使用、配備、製造、貯蔵、移送を禁止し、その撤廃を命ずる条約を近いうちに交渉すべきであるとの国際世論の高まりを支持すべきである。大量破壊兵器の中でも最悪の兵器であるところの核兵器が、明確な条約に基づいた国際法によって禁止されていない唯一の大量破壊兵器であるということは、まったく受け入れられない。
2. NPDIは、核兵器の人道上の影響が近年大きく注目されていることについて、改めてこれを歓迎すべきである。さらにNPDIは、ある国々にとって核兵器を保有することあるいはべつの形で核兵器に依存することが正当な安全保障上の利益であるかのような示唆をすべきではない。NPDIは、多数の国々がそうしてきたように、核兵器は誰にとっても世界をより危険にするものでしかないということを認識すべきである。
3. 米国の核兵器の自国の領土に置いている3つのNPDI国は、イタリアやベルギーと同様に、これらの核兵器の近代化計画を排し、これらを遅滞なく撤去すべきである。北大西洋条約機構(NATO)加盟国の間で核共有ドクトリンについての合意がないということを、究極の大量破壊兵器である核兵器を保持することの口実に使ってはならない。
4. 「拡大核抑止」の考え方を正式に採用している7つのNPDI国は、核兵器によらない防衛態勢を採択ための措置をただちにとるべきである。他の国々の例が示しているように、それは、核保有国を含む国々との軍事同盟の破棄を求めるものではない。軍事同盟関係の中に核兵器への依存が位置づけられている現在の体制は、核兵器が非道徳的かつ非人道的で受け入れがたいものどころか、核兵器が正当であり有益かつ必要なものであるとの意味合いをはらむ。そして、核兵器が使用される危険性を高め、核拡散を助長し、核兵器の根絶を妨害する。
5. NPDIは、メキシコ・ナジャリットで開催された核兵器の人道上の影響に関する第二回国際会議の議長総括を歓迎し、すべての国に対して本年内にオーストリア・ウィーンで開催される第三回同会議に出席することを奨励すべきである。私たちはこのウィーン会議が、核兵器の影響に関する事実に基づく議論を継続しつつ、核兵器のない世界に向けたさらなる前進をつくる重要な機会を提供するものと考えている。